

2011.10.12 「TPP は BKD だ。断固反対!」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は 10 月 12 日です。先月末で、臨時国会が終わりましてから次の国会の日程がたっておりません。そんな中、連日新聞などが報じているのが TPP です。11 月の APEC が始まる前に参加するかどうか方針を決定するというのでありますけれども、彼らが目指しているのはもちろん参加する方向でまとめたということなのです。この TPP 問題は以前から色々なところで発言してきましたけれども、大反対です。というのも、日本にとって全くメリットがないからです。要するに、推進派が TPP を通してアジア太平洋の成長を日本の成長に組み入れていき、自由貿易を進めていくことが日本の経済の発展に繋がるということを主張していますが、それは全く絵にかいた餅というか、絵にもかけない餅の話なのです。

もともと TPP はなぜ日本にとって大きな課題となっているか、その経緯をみれば明らかですが、もともと TPP は去年の菅内閣が発足した直後に突如として、菅総理が「平成の開国」だということ言いだしてきたのです。この成長の意味はアジアの成長を取り入れるということですが、TPP に参加をして日本の製品を買ってくれるような国が一体どこにあるのでしょうか。

もともと TPP はシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドという太平洋を挟んだ小さな国々が自由貿易協定を結ぶというところから始まった

のです。ですが、ここにアメリカやオーストラリア、ベトナム、ペルー、そしてマレーシアこの五カ国が入って全部で九カ国、日本も入れれば十カ国になるのですが、アメリカが入ってきたということで大きな経済協定になってきたのです。そして、そもそも日本とアメリカの **GDP** を足しましたら、この十カ国の中でそれが九割以上になるのです。ということは、事実上この **TPP** はアメリカと日本の間の自由貿易協定ということに他ならないのです。ですから、日米両国にとりまして自国の製品を買ってくれるのは、アメリカにとっては日本で、日本にとってはアメリカなのです。

そこで、アメリカに日本の製品を買ってもらう為に **TPP** を進めているのかといえばそうではありません。アメリカにとってはアメリカの製品を日本に買ってもらう為に日本に参加を呼び掛け、圧力をかけているのです。その意味は、現在のアメリカ経済は大変悪く、リーマンショック以後も悲惨な状況で、失業率も 10 パーセントに迫ろうとしているわけです。先日アメリカのニューヨーク・ウォール街で大きなデモがありました。アメリカの国民が一部のウォール街の金融業界の人たち達に首根っこをおさえられ、その一部の人間がアメリカの富のほとんどを牛耳っており、そんな不公平な社会はないということで、若者や失業者の方々が、デモを始め、次第に大きく広がってきているわけであり、それほどアメリカの社会は失業者が増え、社会の安定性が揺らぎ始めているのです。そのことを感じて、オバマ大統領は失業者を吸収させる。つまり

雇用を増やすために輸出産業を伸ばすことを考えたわけです。特にアメリカの農作物を日本に買ってもらうことによって失業者を吸収するということを考えているわけであって、日本の製品をどんどんアメリカが買ってあげましょうということは毛頭考えていないのです。これは当たり前の話です。

そして、日本が **TPP** に加入すれば輸出が伸びるのかということですが、今日本の企業が輸出で困っているのは、関税があるから、関税が高いからという話ではないのです。そして、よくアメリカと韓国が **FTA**、つまり自由貿易を二国間で結んだから韓国が非常に貿易を伸ばしているのだという意見もありますが、これも出鱈目であります。要は、韓国はウォン危機以来為替レートが非常に低くなったので、相対的にアメリカでの売値が低くなって沢山売れるようになる。そして、日本はリーマンショック以降ドルも、それからユーロも共に通貨の価値が落ちてしまい、それで相対的に円の価値が上がり、その為に、日本の輸出企業は輸出が振るわなくなってしまうているわけです。ですから、これは関税を撤廃しようが自由貿易をやろうが関係ない話なのです。そして、通貨政策が日本にとって一番のキーワードになってくるわけです。ですから、問題点を通貨政策だという風に考えれば、自由貿易協定なんてものは始めから議論する余地がないのですけれども、なぜか日本の中では **TPP** をやれば輸出が伸びるのだという風になっています。これは、まさに現状の認識が間違っているということなのです。さらに、先ほど言いましたように **TPP** 加盟十

カ国のなかでの **GDP** はアメリカと日本で九割です。従って、アジアの成長はない、その方向で取り組むことは出来ないと主張しますと、いや、この他にも台湾やカナダなど他の国が入ろうと検討しているとか言われるのです。いずれに致しても、もし彼らが入ってきたところで、先ほど言いましたように、日本が **TPP** に入らなかったら関税が日本にだけついているから日本製品が高くて売れない、ということにはならないのです。

もともと、日本の輸出が苦しい目にあっているのは通貨の話でありますから、**TPP** とは別問題だということです。では、なぜそういう問題であるにも関わらず民主党政権が早期締結を目指しているのでしょうか。また、少なくとも交渉を目指している、交渉には乗ろうじゃないか、駄目だったら **TPP** から外れればいいじゃないかという姿勢でいるのか。この理由はただ一つなのです。民主党の外交政策の失敗、普天間基地問題、それから尖閣問題、まさに外交的失態がたくさん続いたわけです。さらに民主党の震災時の初動体制の拙さ、とりわけ福島原発の初動体制の拙さは目に余るものがあったわけです。そして、アメリカが日米同盟ということで沢山援助してくれたじゃないか、それに対する恩義がある、それに報いなければならないという思い込みがあるのです。いずれに致しましても民主党政権がやってきた政策の失敗をカバーする為に **TPP** に加盟するという、とんでもない話であり、まさに自分達の政権の失敗の帳尻を合わす為に国民の利益をアメリカに差し出そうとしており、まさに **BKD**、

売国奴だと、私が言うのも当然だと思います。

今、彼らが行わなければならないのは、日本の利益をどう守るか、日本の産業をどう守るかということです。例えて言うならば、震災で疲弊している東北地方は農産物、漁業、こういう一次産業が地域を支えており、復興の為にはこの産業を育てなくてはならないのです。TPPに入り一番打撃を受けるのは農業部門だと言われています。しかし、農業だけでなく様々な業種でも打撃を受けるのは必至であります。例えば保険であったり、それから医療であったり、いろんな業界において取引そのものが TPP によって大きな影響を受けることは確実であります。

私はそれぞれ、どういう影響を受けるかということを今日は言及しませんが、考え方の一番大事なものは、世界経済もそうですが、自由貿易をどんどん広めていくことが未だに世界のため役立つのだと思っていらっしゃる方がいるようですけれども、まさにこのことこそ、もう一度改めるべきです。リーマンショックが示してくれましたように、あれは金融世界の中の話でグローバル、自由にお金を動かすことがどれだけ大きなリスクをまき散らすかということを証明しました。また、自由貿易というのは一見すると、それぞれの国が、自分達の一番得意としている分野を成長させたり、お互いに色々な物を輸入したりして豊かになっていくように思えるのですが、それも行き過ぎてしまうと、国を破壊するということになるのです。ですから、それは自由貿易を止めて鎖

国にしろということを私は言っているのではないです。自由貿易にも「ほど」があり、程度やルールが必要なのです。ところが、そのルールを撤廃して一つにしてしまおうじゃないかという考え方がTPPであり、これは大間違いです。そもそもTPPを通して日本が輸出を伸ばすということは物理的に不可能であり、更に言えば、どんどん日本が輸出を伸ばしていくということ自体が本当は如何なものかということなのです。

つまり、日本は現在デフレになっていますが、デフレを解消する為に輸出を伸ばし、グローバリズムでデフレが解消できるかといえそうではないのです。日本のデフレを解消し、日本の経済をもう一度元気にさせるためには輸出ではなくて、国内の内需をどんどん伸ばしていかなければなりません。しかし、国内の内需といったところで、もう人口も少子化になっており、内需は増えてこないじゃないかと仰るのですけれども、民間部門では増えない分野もあるでしょう。しかし、公の部門、先ほどの被災地の話もそうですけれども、公的分野においてはまだまだ投資しなくてはなりませんし、インフラの更新をしなければなりません。大きな需要が数百兆単位であるわけです。それが、現在、長期資金も非常に安い金利で借りられる日本にとってその整備をする一番いいチャンスなのです。海外に活路を求めるのではなくて、国内にある資源を国内に再投資し、資金を国内に再投資することによって国内の景気を良くしていく。これが一番のデフレ脱却の源であり、日本の景気が良くなれば自然と海外から

の輸入も増えるのです。そうすると、アメリカは今失業で困っていますが、その失業で困っているアメリカから物を買ってあげられます。それは農産物だけではありません。私が考える一番の案は、例えば日本の安全保障を考える上で、本来は国内で兵器、武器の開発も行わなければなりません、まずは同盟国ということもあり、アメリカからそういう防衛力増強の為の装備を購入することです。このことを実現するには大変大きなお金が要りますけれども、日本にとっても防衛力を増強して中国に対する牽制を付けることもできるし、アメリカからも輸入を増やすことができ、アメリカの雇用を守ることもできるということで、非常に良いことなのです。

ですから TPP、自由貿易だけが日本のプラス、世界のプラスになるわけではありません。日本の輸出はあまりにも世界に対して長期的な黒字を続けているわけですから、それをもう少し制限して、国内でお金を回し国内に再投資し、内需を拡大していける仕組みを作ることが日本の経済にとっても、世界の貿易のインバランスを改善する為にも大事なことです。そういう意味でも TPP は理に適っていないということなのです。

結局、この TPP を推進していくというのは、まさに、自分達の国にメリットが無いことを知っていても、アメリカに抱きつき、アメリカに差し出すことで自分達の国を守ってもらおうという非常に情けない、負け犬の根性、そこから出てきた協定だということです。そして、是非とも皆様方にこのことを御理

解して頂きたいのです。自民党もこのことについてきっちり結論を出していませんが、自民党が **TPP** に対し明確に反対という結論を出していかなければ、自民党自身が潰れてしまうと思います。このことを、党内でもしっかりと決議をさせたいと思います。私も **TPP** には身体を張ってでも断固反対だということを訴えていきたいと思います。またこの問題については皆さんにお話ししたいと思います。

ありがとうございました。